



コーディネーターとしての 国際交流協会の役割

～ CLAIRでの経験を踏まえて

(財)仙台国際交流協会企画事業課企画係主事 菊池 哲佳
(2009年度(財)自治体国際化協会支援協力部国際協力課派遣)

(財)自治体国際化協会(以下、CLAIR)では、毎年多くの地域国際化協会や自治体の職員を受け入れています。地域国際化協会や自治体の現場から離れ、これまでとは違う視点で地域の国際化を見つめ直すことは、今後の業務に活かされるべき経験です。現場経験と共に、CLAIRでの勤務を経て、派遣職員はどのような地域国際化の展望を抱くでしょうか。今月号では、その点に着目し、元派遣職員にご寄稿いただきました。

はじめに

私は2001年4月に(財)仙台国際交流協会(以下、SIRA)に入職し、以来、主に地域における国際交流事業や在住外国人支援事業に携わっています。その間、2009年度はCLAIR支援協力部国際協力課に所属し(多文化共生課兼務)、自治体国際協力促進事業(以下、モデル事業)(注)を担当しながら、全国各地の国際協力の取り組みについて学ぶ機会をいただきました。本稿ではCLAIRでの経験を踏まえつつ、SIRAをはじめとする国際交流協会の今後の展望についての私なりの考察を述べたいと思います。

(注)自治体国際協力促進事業(モデル事業)は、CLAIRが1996年度より実施している事業で、日本の地方自治体等が行う国際協力事業の中から先駆的な役割を果たすと認められる事業を「モデル事業」として認定し、助成を行うとともに、認定団体の事業成果等を広く紹介し、地方自治体の国際協力への取り組みを促進しています。

国際協力に見る国際交流協会の役割

CLAIRではモデル事業を担当しながら、全国の自治体や国際交流協会がその地域に根ざした歴史や文化的特性を活かして、さまざまな国際協力を行っていることを学びました。特に、地域国際化協会をはじめとする全国の国際交流協会は、市民と自治体をつなぎ、国際協力の裾野を広げる上で大きな役割を果たしていることを知りました。

例えば、(財)愛媛県国際交流協会では、長年にわたって県の主要農産物である柑橘の栽培技術をスリランカに伝えるという国際協力を実施していますが、2010年度は「愛媛農業担い手育成事業」(2010年度モデル事業)として新たに位置づけ、スリランカへの支援と共に県内産業の担い手の育成を図っています。

また、(財)岩手県国際交流協会の「『フェアトレード・コミュニティ in いわて』プロジェクト」(2009年度モデル事業)や(財)愛知県国際交流協会「森を育てるフェアトレード『フェアな値段＝希望+地球未来～変化の風を起こそう～』プロジェクト」(2010年度モデル事業)では、フェアトレードの普及活動を通じて地域の活性化を図っている点で共通しています。

このように、国際交流協会は、市民、NGO、自治体等をつなぎ、国際交流の裾野を広げるコーディネーターとして各地域で重要な役割を果たしているのです。

多文化社会コーディネーターの必要性

国際交流協会は組織としてコーディネーターの機能を果たしていますが、国際交流協会スタッフ一人ひとりもコーディネーターといえます。

私がCLAIR在職中に受講する機会をいただいた東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター「多文化社会コーディネーター養成講座」では、多文化社会コーディネーターについて、《あらゆる組織において、多様な人々との対話、共感、実践を引き出すため、「参加」→「協働」→「創造」のプロセスをデザインしながら、言語・文化の違いを超えてすべての人が共に生きることのできる社会の実現に向けてプログラムを構築・展開・推進する専門職》と定義しておりますが、これこそが理想とすべき国際交流協会職員のイメージではないでしょうか。

いうまでもなく、より良い多文化社会の実現は国や自治体だけの取り組みだけでは成しえませんが、さまざまな人々の協働があってこそより良い多文化社会に一歩近づくことができるのだと思います。そのような意味で、行政と市民の間に立つ国際交流協会のスタッフは、多文化社会コーディネーターとしての専門性を発揮し、プログラムをデザインし、市民、NGO、自治体等をつなぐ役割を今後ますます求められるのではないのでしょうか。

これからの国際交流協会の役割

仙台という「現場」を離れてCLAIRから全国の動きを見つめ、私が改めて痛感したことは、国際交流協会がそれぞれの地域で取り組んでいる課題は、その地域だけの課題ではなく、まさに多文化化する日本社会全体が問われている課題だということでした。とりわけ、在住外国人支援事業は、課題解決に向けた重要な取り組みだと言えるでしょう。

国際交流協会は地域の特性を活かした国際交流・協力事業を実施してきましたが、国際交流や国際協力にはもとより多文化共生の視点が欠かせないものです。国や地域を超えて、お互いの文化



東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター「多文化社会コーディネーター養成講座」における筆者（右から3番目）

や習慣を尊重する。それこそが、多文化共生の基礎であり、そのような意味では国際交流協会は一貫して多文化共生社会の実現に向けて取り組んできたといえます。国際交流協会が従来の国際交流・協力事業を通じて培ってきたノウハウやネットワークは、地域の多文化共生のための貴重な資源です。

このような観点からも、国や地域の相互依存が深まり、ますます多文化化する日本においてCLAIRや全国の国際交流協会、多文化社会コーディネーターである国際交流協会スタッフの役割は今まで以上に重要となってくるのではないのでしょうか。

最後に

私は2010年4月にSIRAに帰任後、「外国につながる子ども」の支援の輪を広げるためのプログラムや、在住外国人らとともに災害につよい街づくりを行うためのプログラムを担当していますが、より良いプログラムをデザインし展開するためには、多くの市民の「参加」と「協働」を促すことが重要であると改めて感じています。また、自治体施策等に関する幅広い知識が必要であることを痛感しています。そのような意味では、日々の実践は、多くの気づきと勉強の機会を与えてくれます。

今後も多文化社会コーディネーターとして、CLAIRや全国の国際交流協会とのネットワークを活かしながら、仙台市におけるより良い多文化共生社会の実現に貢献できるように取り組んでいきたいと考えているところです。